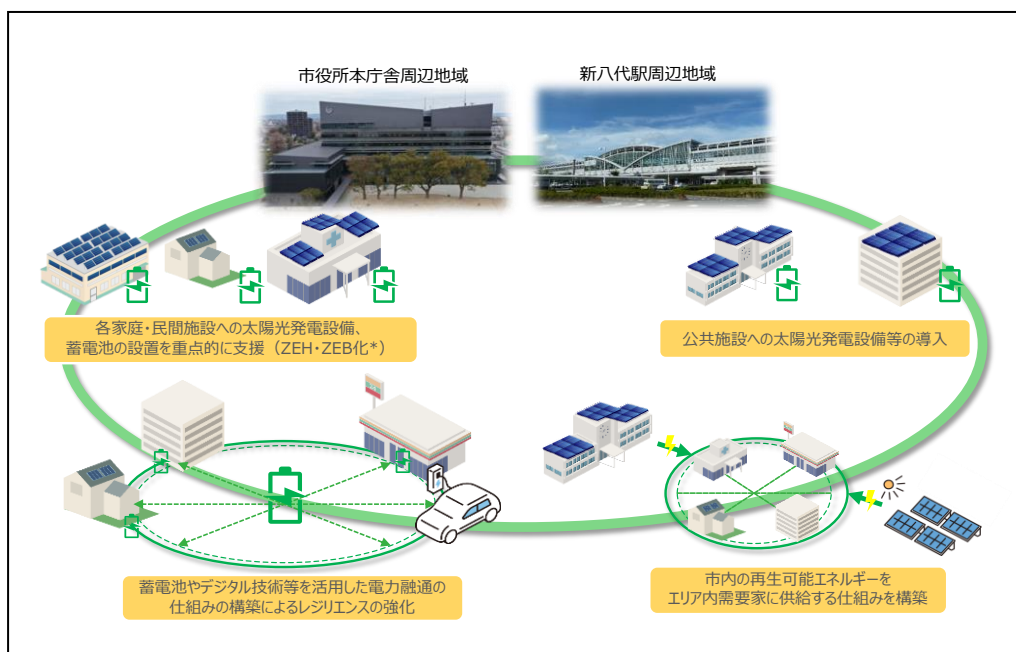


要 望 書

地域脱炭素の推進について

～ 地域脱炭素推進交付金事業～

○ 地域脱炭素に向けた支援の継続及び採択枠拡充



【モデル地域における取組イメージ】

令和6年11月

熊本県八代市

八代市は、カーボンニュートラルに関する世界や国等の動きを踏まえつつ、坂本町を中心に甚大な被害をもたらした「令和2年7月豪雨」災害を教訓とし、地球温暖化による異常気象や自然災害によるリスクを最小限に抑えるためにも、2022年2月、「八代市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを表明しました。

目標であるゼロカーボンシティの実現のためには、今後5年間、10年間の取組が重要であり、さらに取組を具体化・加速化していくことが求められています。

また、市、市民、事業者などすべての関係者が連携や協力を進め、省エネ対策や再生可能エネルギーの導入・利用を最大限に図りながら、脱炭素なライフスタイル・ビジネススタイルに行動変容していく必要があります。

特に、脱炭素の削減効果や導入ポテンシャルが高い太陽光発電設備の普及・拡大等の取組を進めるにあたっては、市民はもとより事業者の取組促進、行動変容を促すための周知啓発や財政的負担など課題が山積しています。

このようにゼロカーボンシティの実現は、高い目標であり、多額の財政的負担を伴うものであるため、国の支援が不可欠であると考えています。

そのため、令和4年度から募集を開始された環境省の地域脱炭素推進交付金等の活用により、具体化・加速化が可能と考えているため、令和7年度以降においても継続的な支援事業の実施及び採択枠を拡充いただきますよう要望いたします。

令和6年11月

八代市長 中村博生